

分野	44	防災・安全	通番 112
施策	442	災害時に活きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	防災訓練等実施事業	会計	款	項	目	1,382,516	防災・安全 推進室
		一般	2	1	10		
		事業の概要					
大規模な災害の発災時に被害を最小限にとどめるために、平成32年度までに全小学校区における、住民主体の一斉防災訓練が実施できるよう支援します。 災害時に市民と行政が協働で運営する「避難所運営委員会」を平成29年度までに1小学校区で設置し、その後、全小学校区での設置をめざします。							

令和元年度の取組						
D (取組)	指標	小学校区毎の防災訓練実施数				単位
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1
	1(校区持ち回りによる全市一斉訓練の実施) (平成26年度)	目標	3	4	9	9
		実績	4	台風により中止	9	9
	・10月の最終日曜日「長岡京市防災の日」である10月27日に9小学校区(神足、長法寺、長岡第三、四、五、六、七、八、十小学校区)で同時に住民主体の避難訓練や、避難所運営訓練(避難所での居住スペース作成、ダンボールベット組立等)を実施しました。また、京都DWATと連携した福祉的な視点を取り入れた実践的な避難所運営訓練を実施し、地域住民が約2,400名参加しました。 ・9月1日に京都府総合防災訓練が長岡第九小学校で実施され、地域住民等約1,000名が参加しました。				防災訓練 避難所運営訓練 	

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和元年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		防災訓練参加人数		市防災訓練については、令和元年度は9校区で実施した(残り1校区は京都府防災訓練でメイン会場として訓練を実施した)。参加人数は増加傾向にある。	207
	達成度合	達成状況	・ 9小学校区(神足、長法寺、長岡第三、四、五、六、七、八、十小学校区)で一斉訓練を実施しました。(九小については、京都府防災訓練の際にメイン会場として訓練を実施しました) ・ 各校区ごとに自主防災会、地域コミュニティ協議会などを中心とした住民参加型の避難訓練・避難所運営訓練を実施しました。 ・ 京都DWATと連携し福祉的な視点を取り入れた実践的な訓練を実施しました。		
	課題等	・ 自治会や自主防災会、地域コミュニティ協議会等と協議の場を持つなど、ニーズを把握したうえで実践的な訓練の実施が必要です。 ・ 各校区ごとに要配慮者に対応した避難訓練・避難所運営訓練など訓練内容の多様化と防災意識の向上を図る必要があります。 ・ 感染症対策など新たな課題へ対応した訓練の実施が必要です。			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 1:計画通りに進めることが適当 対応策等 ・全校区一斉開催を目指し、各校区ごとの新たな課題への対応を取り入れた訓練の実施を促します。 ・令和2年度は全校区一斉開催は見送り、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営訓練を実施します。 ・各校区の訓練実施主体者の集まる情報交換会を実施し、各校区毎の課題や、訓練についての工夫などの共有を図ります。

分野	44	防災・安全	通番 113
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	自主防災組織強化事業	会計	款	項	目	1,066,000	防災・安全 推進室
		一般	2	1	10		
	事業の概要						
	研修会等プログラムを実施し、地域の中に防災知識と地域事情に熟知した防災リーダーを育成します。 自主防災組織の充実と自主防災組織が未組織である自治会へ組織化に向けた働きかけを強化します。						

令和元年度の取組						
D (取組)	指標	自主防災組織結成数				単位
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1
	53(平成26年度)	目標	55	56	57	58
		実績	54	55	55	56
	・ 自主防災組織の訓練援助及び地域での研修会や出前講座等への職員派遣により、自主防災組織の活性化及び自主防災組織が未組織の自治会等に対する組織結成の促進を図りました。 ・ 1地域で自主防災会が結成され、1地域で令和2年度の結成に向けた支援を行いました。また、26の自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に対し、総額1,066,000円の育成補助を行いました。 ・ 自主防災会長、自治会長、民生児童委員、地域コミュニティ協議会と合同で地域防災活動の学習会を開催しました。				出前講座	



施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和元年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	・ 令和元年度は出前講座を22回実施しました。年度後半の出前講座は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。 ・ また、今後発生することが予想される南海トラフ地震や近年多発する大雨への備への重要性、災害時の対応などについて啓発活動を実施しました。	
課題等			・ 自主防災組織のリーダーの高齢化が進んでおり、地域防災の担い手を確保することが困難な状況にあります。若年層を中心とした幅広い世代や女性の防災活動への参加を推進する必要があります。	
			・ 災害への備えや避難の方法など、災害時の対応を今後も啓発していく必要があります。	

目標達成に向けての次年度以降の対応		
	方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当	・引き続き、自主防災組織が未組織の2つの自治会へ組織結成の促進を図ります。また、自治会未組織地域に対してもマイ防災マップの作成等、組織化へ向けての積極的な働きかけをしていきます。 ・引き続き、若年層等への参加促進については、防災イベントを広報誌等で周知します。 ・今後も自治会や出前講座を通して、災害への備えや自助・共助の重要性等について啓発を行います。

分野	44	防災・安全	通番 114
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目				決算額(円)	担当課
	災害ボランティアセンター充実事業	会計	款	項	目	6,580,000	防災・安全 推進室	
		一般	2	1	10			
		事業の概要						
		市と災害ボランティアセンターが連携し、防災に関する研修会や人材育成を行います。 南部地域防災拠点については、備蓄倉庫の機能とともに、災害ボランティアセンターが行う事業の実施場所としても活用します。						

令和元年度の取組						
D (取組)	指標	災害ボランティアセンターと連携した研修会・講座の実施回数				単位
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1
	22(平成26年度)	目標	30	40	45	50
		実績	37	38	40	43
	・長岡京市災害ボランティアセンターに専従職員を配置し、さまざまな方を対象とした研修会・講座を開催しました。 ・災害ボランティアセンターに関する情報を発信するため、FaceBookページを開設し、災害ボランティアセンター設置運用訓練では、実際にページを投稿する訓練を行いました。 ・メーリングリストについて、個人だけでなく介護事業所や障がい事業所、ボランティアグループ等を対象とした団体登録ができるように整備及び登録促進を行いました。				設置運用訓練	



施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和元年度の達成状況					
C （評価）	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—		—	—
	達成度合	達成状況	・ 災害ボランティアセンターの情報提供希望者が31名、16団体増加しました（計91名（個人）、16団体）。 ・ 市外の団体への研修会等も 9 回開催しました。 ・ 災害ボランティアセンター設置・運用訓練では、26名の方が受講されました。 ・ 年度後半の研修会等は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。		
	課題等	・ ボランティア活動について、身近な活動であることや参加することで得られる満足感などをわかりやすく伝え、多くの人にボランティアに参加してもらえるようアピールしていくが必要です。 ・ 多くの人に情報を発信するため、メーリングリストの周知を行い、登録者（団体）を増やすことが必要です。			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当 ・多種多様な市内団体と研修会や講座を開催し、多くの方に災害ボランティア活動の啓発を行い、災害を切り口とした連携強化を図ります。また、リーダー育成のため、ボランティア活動を行っている市民を講師とした研修会も行っています。 ・迅速な情報発信のため、市民や自治会長、事業所に対しメーリングリストの登録を呼びかけます。高齢者に対しては、メーリングリストに登録している自治会や福祉事業所から情報伝達されるような体制を作ります。

分野	44	防災・安全	通番 115
施策	442	災害時に活きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	災害時要配慮者支援体制づくり		会計	款	項	目	1,218,930	社会福祉課
			一般	3	1			
	事業の概要							
災害時にひとりで避難することが困難な人(災害時要配慮者)の把握と避難支援に向けた個別計画の策定に取り組み、災害時要配慮者に対する地域での避難支援体制の整備を進めます。								

令和元年度の取組						
D (取組)	指標	災害時要配慮者支援制度登録率 (災害時要配慮者名簿における同意名簿登録者数÷全体名簿登録者数)				単位 %
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1 2
	38.0(平成26年度)	目標	40.0	42.0	46.0	48.0 50.0
		実績	39.1	39.1	88.2	83.2
	・この1年間で新たに制度の要件に当てはまることとなった人に制度の内容と登録希望の有無を個別に案内するとともに、自治会回覧などにより広く制度を周知しました。9～11月に民生児童委員により、新規登録希望者やすでに登録している人に変化がないか訪問による調査を行いました。 ・民生児童委員から提出された情報を整理・更新し、1月に自治会長会、2月に民生児童委員に対し、更新後の最新名簿を提供しました。 ・避難支援プラン(個別計画)をすべての自治会に提供しました。 ・避難において支援が必要な人が登録につながるよう、ケアマネージャなどの支援者に対して制度の説明を行いました。					

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和元年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		
		—		—		
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	・災害時要配慮者の避難支援に関する情報が行政に集約されるとともに、自治会・自主防災会等において日々の見守り等にも活用されるよう、地域との情報共有ができました。 ・自治会未組織地域への働きかけが課題でしたが、一部の自治会未組織地域で避難支援プラン（個別計画）の提供が始まり、町内会と連携して情報共有ができるようになりました。		
	課題等	・一斉調査で返信がない人は、災害時要配慮者には含まれていませんが、その中には制度理解が難しいなど支援が必要な人に必要な情報が届いていない可能性があり、関係機関との連携・協力体制の整備が課題です。 ・避難支援プラン（個別計画）作成に取り組む自治会が増えておらず、具体的な取り組みに向けて自治会への働きかけの方法の再検討が必要です。				

目標達成に向けての次年度以降の対応						
A (行動)	方向性	対応策等				
	1:計画通りに進めることが適当	・災害時要配慮者に該当する人が申請されるよう個別案内以外に福祉サービスなどで支援している関係機関への制度周知活動を行い、必要な支援が必要な人に届くように広報活動を行います。 ・災害時要配慮者支援制度の全庁的、全市的な共通認識を持つために、防災・安全推進室や福祉関係部局と協力し実質的な制度活用に向けて取組を進めます。 ・避難支援プラン(個別計画)作成の取り組み推進のため、モデル自治会の事例などをまとめ他自治会・自主防災会との情報共有を図ります。 ・避難支援プランの作成を検討する自治会等には出前講座等で制度説明やプラン作成方法を提案します。				